拡大するインバウンド需要

日本公庫が生衛関係業に対応調査

日本政策金融公庫（日本公庫）はこのほど、生活衛生関係営業を対象に行った「インバウンド対応、金融機関との取引状況等に関するアンケート調査結果」を発表した。この中で、外国人観光客の受け入れによる売り上げの増減をきいたところ、「増えた」としたのは全体で16・9%。業種別にみると、食肉・食鳥肉販売業は20・4%と全体よりも多く、ホテル・旅館業に次いで高い結果となった。

調査は日本公庫が四半期ごとに行っている「生活衛生関係営業の景気動向等調査」（2016年4~6月期）の中で、特別調査として行ったもの。

生活衛生関係営業企業を対象に6月に実施し、計3155社から回答を得た。業種別内訳は、食肉・食鳥肉販売業が155社、飲食業1456社、美容業467社、理容業393社、クリーニング業277社、ホテル・旅館業181社、公衆浴場業110社、氷雪販売業29社、映画館57社。

それによると、1年前と比べた自店の属する地域でみかける外国人観光客は「増えた」が25・8%と全体の4分の1を占めた。地域別にみると、増えたとしたのは北陸、北近畿、南近畿、四国、沖縄で全国値を大きく上回った。

外国人観光客の利用の有無は、「利用がある」が全体で35・1%と約3分の1を占める。業種別で食肉・食鳥肉販売業は「利用がある」は34・8%と全体と同程度。高かったのはホテル・旅館業76・8%、映画館47・4%、飲食業46・5%などとなっている。地域別では、北近畿、南近畿が高かった。

さらに、外国人観光客の利用があると回答した人に自店を利用している外国人観光客の国・地域をきいたところ、「中国」が61・9%と最も多く、次いで「韓国」が50・5%、「台湾」が38・6%、「北アメリカ」が32・2%、「ヨーロッパ」が27・5%、「アジア（中国、韓国、台湾、香港以外）」が26・0%、「香港」が17・2%となった。

また、外国人観光客の受け入れによる売り上げの増減は、「変わらない」が全体で77・5%と大半だが、「増えた」が16・9%と2割弱を占めた。業種別にみると、「増えた」との回答はホテル・旅館業が35・3%と最も高く、次いで食肉・食鳥肉販売業が20・4%、飲食業が15・6%となっている。

「肉料理」高い人気

食肉店の2割が売上増

外国人観光客の集客に向けた取り組みとして実施しているものをきいたところ（複数回答）、「メニューや施設内の案内などの外国語表記の実施」（31・1%）、「多言語でのパンフレット、コミュニケーションツールの作成」（22・3%）など外国語対応や、「Wi-fiなどインターネット接続環境の整備」（35・2%）、「クレジットカード決済の導入」（26・5%）など機械・設備の導入に取り組んでいることが分かった。

外国人観光客の集客に向けた取り組みで、効果的なものとしても、これらは多くあげられた。

このほか、「生活衛生同業組合・生活衛生営業指導センターとの連携」（25・2%）、「同業者との連携」（17・8%）、「観光協会との連携」（14・3%）など他者との連携に幅広く取り組んでいることがうかがえる。

外国人観光客に対する今後の方針は、「積極的に受け入れたい」が全体で8・5%、「受け入れてもよい」が48・8%となり、受け入れ意向は合わせて57・3%と過半数を超えた。

受け入れる方針を示した回答者に、外国人観光客を受け入れる上での課題をきいたところ（複数回答）、「従業員の語学力の向上」が39・0%と最も多く、次いで「メニューや施設内の案内などの外国語表記の実施」27・0%、「従業員の接客スキルの向上」19・1%、「多言語でのパンフレット、コミュニケーションツールの作成」18・0%などがあげられた。

一方、外国人観光客に対する今後の方針で、「できれば受け入れたくない」と回答した人にその理由をきいたところ（複数回答）、「日本人客が減ってしまうと感じる」（36・3%）、「外国人客の受け入れ方が分からない」（28・9%）、「店舗のイメージが変わってしまう」（28・9%）などが多くあげられた。

外国人観光客は近年急速に伸びており、昨年は前年比47・1%増の1973万7千人と過去最高を更新し、ことしも9月までの累計が1797万7700人と24・1%増の伸長率を維持している。

観光庁の調査によると、昨年の訪日外国人旅行消費額は3兆4771億円にのぼり、前年（2兆278億円）に比べ71・5%増。1人あたり旅行支出は17万6167円で16・5%増となった。

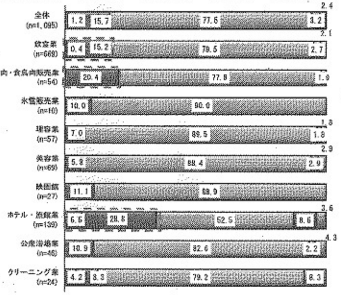
ことしについては、直近の7~9月期調査結果が発表されたが、旅行消費額は9717億円で、前年同期（1兆9億円）に比べ2・9%減。2011年10~12月期以来、19四半期ぶりの前年同期比割れとなった。為替の円高も大きく影響し、1人あたりの旅行支出は15万5133円で17・1%減少した。

費目別に旅行消費額の構成比をみると、買い物代が最も多く34・5%、次いで宿泊料金が28・7%、飲食費21・1%の順。前年同期に比べ宿泊料金や飲食費、交通費が拡大し、買い物代が縮小した。

日本滞在中に最も満足した飲食をたずねたところ、国籍・地域別にみると「肉料理」は韓国でトップ、台湾と香港では「ラーメン」に次いで2位、米国では「寿司」に次ぎ2位と好評を得ている。昨年の調査でも年間で「肉料理」は香港でトップ、韓国、台湾、米国でいずれも2位、中国で3位と人気だ。

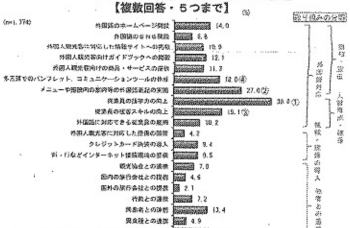
今後、20年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、長期的には訪日外国人観光客の増加が見込まれており、拡大する需要を取り込んでいきたいところだ。

外国人観光客の受け入れによる売上の増減【業種別】



※氷雪販売業、映画館、クリーニング業についてはサンプル数僅少のため参考値。
※外国人観光客の利用があると回答した方にたずねたもの。

外国人観光客を受け入れる上での課題
【複数回答・5つまで】



※「外国人観光客に対する今後の方針」について、「積極的に受け入れていきたい」「受け入れてもよい」と回答した方にたずねたもの。
※グラフ内の①～⑤は、上位5項目を示したもの。